

第1章

放送局によるメディア・リテラシー活動の20年

第1章 放送局によるメディア・リテラシー活動の20年

1.1 放送局とメディア・リテラシーの出会い

1990年代のテレビ不信と青少年への対応

日本の放送現場で「メディア・リテラシー」という言葉が使われるようになったきっかけのひとつは、1994年の松本サリン事件にともなう報道被害に対する反省であった。日本放送労働組合は翌年、「メディアリテラシー研究会」を設置していて、その成果は、『メディアリテラシー——メディアと市民をつなぐ回路』（1997年）⁽¹⁾、日本放送労働組合編『送り手たちの森——メディアリテラシーが育む循環性』（2000年）⁽²⁾の2冊にまとめられている。放送に対する不信感の高まりを踏まえて、送り手と受け手がメディア・リテラシーという概念を媒介として、対話を通じた循環的なコミュニケーションを構築することの重要性が指摘されている。関西に目を移すと、2003年度に日本放送労働組合関西支部が「送り手のメディア・リテラシー」という連続セミナーを主催しており、その成果が、黒田勇編『送り手のメディアリテラシー——地域からみた放送の現在』（2005年）⁽³⁾に発展している。

それに対して、日本民間放送連盟（以下、民放連）がメディア・リテラシー活動に関心を向けるようになった直接の契機は、1997年以降に社会問題化した凶悪な少年犯罪をきっかけに勃発したVチップ論争の顛末だった。Vチップとは、表現規制基準（レイティング）対象の番組の受信を制限するために、受像機に取り付けられる半導体のことである。緊迫した議論を経てVチップ導入は回避されたが、放送局はさらなる自主規制の徹底を求められるようになった。民放連が1999年6月に発表した『『青少年と放送』問題への対応』には、「メディアリテラシーの向上」が掲げられ、同年11月から12月にかけて会員社全社で、小学校高学年を対象としたメディア・リテラシー教材番組「てれびキッズ探偵団——テレビとの上手なつきあい方」（10分×5本）が放送された（2000年9月から11月に再放送）。これを大きな転機として、メディア・リテラシー活動の模索が各局で始まり、2000年以降、子どもたちが主役のフォーラム、モニター制度、番組審議会などの試みが少しずつ広がった。いわゆるCSR（企業の社会的責任）の観点も相まって、局内見学やスタジオ見学、番組制作体験やワークショップ、出前授業などの取り組みも重視されるようになっていった。

そして2000年には、ジャーナリストの菅谷明子が岩波新書から『メディア・リテラシー——世界の現場から』を出版している⁽⁴⁾。菅谷は当時、イギリス、カナダ、アメリカの教育

⁽¹⁾ メディアリテラシー研究会編『メディアリテラシー——メディアと市民をつなぐ回路』（NIPPORO文庫、1997年）。

⁽²⁾ 日本放送労働組合編『送り手たちの森——メディアリテラシーが育む循環性』（NIPPORO文庫、2000年）。

⁽³⁾ 黒田勇編『送り手のメディアリテラシー——地域からみた放送の現在』（世界思想社、2005年）。

⁽⁴⁾ 菅谷明子『メディア・リテラシー——世界の現場から』（岩波新書、2000年）。

現場、メディア業界、市民団体などの取り組みの実態を、卓越した取材力で描写した。この本で紹介された各国の事例の多くは、これまで情報や表現の受け手に甘んじていた人びとが、ビデオカメラやインターネットなどの新しいテクノロジーを用いて、既存の情報の流れを組み替えようとする活動であった。この頃からメディア・リテラシーは、単にマスメディアの情報を注意深く読み解くだけではなく、現代のメディア社会に主体的に参画していくための思想や態度を含んだ概念として、少しずつ理解が広がっていった。

こうした見方は、国内の学校教育の動向ともつながっていた。小・中・高等学校の学習指導要領のなかで、いわゆる「活用型の学力」の育成が謳われるようになったことで、メディア制作をおこなう学習活動の可能性が追究され、表現能力に関する実践研究の重要性もいっそう高まってきた⁽⁵⁾。局内見学やスタジオ見学、出前授業などのニーズが、教育現場からも高まっていくことになる。

そもそも「テレビ」とはなにか

2000年代中頃になると、NHKの不祥事にとまなう受信料不払い運動、フジテレビジョンやTBSテレビの買収騒動などの問題が浮上し、インターネットの普及と相まって、放送事業を取りまく環境の厳しさが浮き彫りになった。さらに2000年代の後半は、2011年7月に予定されていた地上デジタル化完了に向けた設備投資に加え、2008年9月に発生したリーマンショックの影響などもあって、放送メディアの将来像が不透明な時期でもあった⁽⁶⁾。

青少年の「テレビ離れ」が深刻に受け止められるようになるのも、同じ頃のことである。実のところ、青少年の「テレビ離れ」は1970年代初頭から繰り返し指摘され続けていたのだが⁽⁷⁾、それでも20世紀のあいだは、家庭のお茶の間（リビングルーム）におけるブラウン管テレビの存在感は圧倒的に大きかった。ところが21世紀に入ると、ブラウン管テレビはあっという間に私たちの日常生活から姿を消してしまった。液晶テレビなどの普及と軌を一にして、パソコンやスマートフォン、タブレットなどの情報端末も普及し、かつてはお茶の間（リビングルーム）の主役だったテレビ受像機という装置に対する意識が希薄化した。

そして、インターネット利用時間の増加とは対照的に、青少年がテレビ番組を視聴する時間は減少傾向が続き、番組の編成が1日の生活リズムと共振しなくなっている。テレビというメディアは従来、「番組（program）」、「放送（broadcast）」、そして「受像機（set）」といった要素が渾然一体と結びついたものとして捉えられてきたが、「テレビ離れ」という事態は、この結びつきの必然性を突き崩している。

もっとも、長年テレビによって培われてきた番組文化や放送文化は、その多くの部分がイ

⁽⁵⁾ 中橋雄『【改訂版】メディア・リテラシー論——ソーシャルメディア時代のメディア教育』（北樹出版、2021年）。

⁽⁶⁾ 佐々木俊尚『2011年 新聞・テレビ消滅』（文春新書、2009年）などを参照。

⁽⁷⁾ 飯田豊「「テレビ離れ」のメディア論」『民放』2020年5月号。

ンターネットに継承されているという見方もできる。たとえば、YouTubeのなかで成熟を遂げているネット動画の文化は、テレビの後裔といっても過言ではない。1990年代のバラエティー番組では、画面上の出来事にテロップでツッコミを入れる演出が流行した⁽⁸⁾。これはテロップを多用するYouTuberの動画術に強い影響を与えていて、現在のネット動画のなかには、いわゆる「テレビ芸」が溢れかえっている。パソコンやスマートフォンで無数のネット動画に接するようになった結果、人びとの生活リズムと連動した番組を提供するテレビの存在を、青少年が意識する局面は少なくなってしまった。

このような状況のなかで、テレビとはなにかということ自体が不透明になってしまっている。ここまでテレビを例に考えたが、ラジオも同様であろう。それにともない、放送局が取り組むメディア・リテラシー活動のあり方も社会貢献やCSRに重点を置いたものだけではなく、インターネット社会における放送のあり方を視聴者とともに問い直すような試みもみられるようになった。その変化を次節以降で具体的にみていきたい。

⁽⁸⁾ 高野光平「テレビと動画——ネットがテレビを乗り越えるまで」高野光平・加島卓・飯田豊編著『現代文化への社会学——90年代と「いま」を比較する』（北樹出版、2018年）。

1.2 NHKによるメディア・リテラシー活動の歩み

取り組みの蓄積とバリエーション

NHK放送文化研究所の宇治橋祐之は、放送局のメディア・リテラシーへの取り組みの変遷を整理している⁹⁾。そのなかで、NHKによるメディア・リテラシーに関する取り組みとして、「広報番組・自己検証番組」「特集番組」「教育番組」といった番組を制作・放送する取り組みや、「一般向けの公開施設」「小・中学生や高校生向けのイベント」「広報物とウェブサイト」による情報発信など、多様な取り組みがおこなわれてきたことが紹介されている。

「広報番組・自己検証番組」として、「テレビ自由席」「あなたの声に答えます」「土曜スタジオパーク」「日曜スタジオパーク」「永井多恵子のあなたとNHK」「あなたとNHK」「三つのたまご」「NHKとおきサンデー」「どーもNHK」などの例が挙げられている。番組審議会の様子、経営課題や取り組みなど視聴者が放送局への理解を深め、そのあり方を考えることができる機会を提供してきたことが分かる。

「特集番組」として、「メディアは今」「教育トゥデイ」「シンポジウム メディア教育を考える」「わくわく授業～わたしの教え方」「週刊こどもニュース」などの例が挙げられている。メディア・リテラシーに関する内容を扱い、青少年を含む一般の視聴者のメディア・リテラシーに対する理解を深めることに貢献してきたことが分かる。

「教育番組」として、「体験！メディアのABC」「ティーンズTVメディアを学ぼう」「メディアのめ」「メディアタイムズ」「10min. ボックス 情報・メディア」「情報A」「社会と情報」「国語表現」「現代文（ラジオ第2放送）」「しらべてまとめて伝えよう～メディア入門～」「伝える極意」「しまった！」などの例が挙げられている。子どもたちのメディア・リテラシーを育むための番組が放送されてきたことが分かる。

「一般向けの公開施設」として、「NHKスタジオパーク」「NHK放送博物館」などで取り組まれた事例が挙げられている。このように放送体験・学習の場を通じてメディア・リテラシーを育む場を提供してきた。

「小・中学生や高校生向けのイベント」として、テレビ・ラジオ番組の制作やアナウンスに関する能力を競う「放送コンテスト」やNHK職員の指導のもとで番組を制作して地域放送で紹介する「きみが主役だ！放送体験クラブ」の実施実績などの例が挙げられている。

「広報物とウェブサイト」として、テレビ局の仕事を紹介している冊子「NHKジュニアブック」、デジタル社会におけるメディア・リテラシーに関連するウェブサイト「リテ羅針盤」「NHKネットビギナーズ」「ネットコミュニケーション小説」、映像制作を支援するWebサイト「NHKクリエイティブライブラリー」などの例が挙げられている。

⁹⁾ 宇治橋祐之「テレビの読み解きからネットでのコミュニケーションまで——放送局のメディアリテラシーへの取り組みの変遷」『放送研究と調査』(70巻4号、2020年) 50-73頁。

これらのなかには、既に終了した取り組みもあるが、NHKでは、継続的にかつ時代に対応して、新しい取り組みがおこなわれてきたことが分かる。

学校現場との特徴的な取り組み

公共放送であるNHKのEテレは、1959年にNHK東京教育テレビジョン局として開局して以来、現在に至るまで、教育専門局として存在してきた。商業放送でも、1959年2月に日本教育テレビ（NET、現在のテレビ朝日）、1964年4月に東京12チャンネル（現在のテレビ東京）が教育専門局として開局したものの、教育放送による欠損が経営を圧迫し、1973年11月に総合番組局に移行した⁽¹⁰⁾。そうしたなかで、NHKは学校で用いる番組、すなわち放送教育を想定した教育番組を数多く制作してきた。学校教育において放送番組というメディアで学ぶこと自体が、メディア・リテラシーを育むことにつながると考えられる。また、先に挙げたメディア・リテラシーを育むことを目指した番組で学ぶことによって、相乗効果が得られるといえる。

それと関連して、NHKは教員組織と協力して学校現場で求められるニーズを捉えながら番組を企画し、放送してきた歴史がある。放送教育に関して研究をおこなっている教員組織として「全国放送教育研究会連盟」（以下、全放連）という団体がある。全放連は、全国の教職員が、保育・授業における教育放送の利用実践や研究を深めるために組織している団体である。放送教育の実践や研究に関する研究会でテーマのひとつとしてメディア・リテラシーが扱われたことがあった。また、全放連が主催する「NHK杯全国高校放送コンテスト」は、ウェブサイト上で以下のように説明されている。

「NHK杯全国高校放送コンテスト」は、現代に生きる高校生の豊かな人間性の育成と、未来への展望をもつ人間としての成長をめざし、校内放送活動をメディアリテラシーの実践として位置づけ、情報発信としての放送活動の発展をはかるために開催しています。

このように教員組織・学校教育現場と協力して、放送教育や放送部の活動との関連の中でメディア・リテラシーに関する取り組みをおこなってきた点にNHKの特徴があるといえるだろう。そうしたなかで2021年度から「つながる！NHKメディア・リテラシー教室」という、新たな試みもおこなわれている（図1-2-1）。これは、最大4校の小学校5年生、6年生の学級をオンラインでつなぎ、一緒に考え、課題を発表し、お互いの意見を聞きながらメディア・リテラシーを身につける教育プログラムである。メディア・リテラシーを育むため

⁽¹⁰⁾ 古田尚輝「教育テレビ放送の50年」『NHK放送文化研究所 年報2009 第53集』 175-210頁

の教材を用い、NHKのアナウンサーが司会をして、各校の意見を引き出しながら進行する。具体的には、「受け手として画像や映像にはねらいや思いが込められていることを知ること」「送り手として撮影や制作をするときに誰に・何を・どう伝えたらよいのか考えること」「画像の加工は、こういった場面で、どういう加工なら許されるのかを考えること」などを通じて、メディア・リテラシーを育もうとするものである。



図1-2-1 「つながる! NHKメディア・リテラシー教室」のウェブサイト
<https://www.nhk.or.jp/info/about/ml/school.html>
(2022年2月19日現在)

こうした新しい時代に対応した取り組みにおいても、これまでに取り組まれてきた蓄積が活かされると考えられる。

取り組みの関連を整理する必要性

2022年2月現在、NHKのウェブサイトでは、トップページから「NHKについて」のページを開き、「NHKのご案内」のページにアクセスすると、そのなかに「メディア・リテラシー」というページが存在している(図1-2-2)。そこには次のような説明がある。

NHKではこれまで、放送リテラシー向上の取り組みとして、放送番組をはじめ、公開施設やイベント等で活動をおこなってきました。NHKは公共メディアとして、放送にとどまらず、インターネットの情報の受信・発信のリテラシーに関する教育への貢献を果たすため、「メディア・リテラシー向上の取り組み」として、小学生向けや学生・社会人向けのさまざまなプロジェクトを進めています。

このように、これまで様々な取り組みがおこなわれてきたことと取り組む姿勢について明確に示されている。また「メディア・リテラシー」の定義が示されるとともに、現在提供しているいくつかのコンテンツとリンクが紹介されている。このようにメディア・リテラシーに関するさまざまな取り組みを、俯瞰して整理することは、重要である。



図1-2-2 NHKのウェブサイト
<https://www.nhk.or.jp/info/about/ml/>
 (2022年2月19日現在)

一方、現在は、ひとつひとつの取り組みが独立して存在しているようにも見受けられる。複数の取り組みについて、相互の関係性を整理して提供されることがユーザーにとって望ましいのではないだろうか。多様な取り組みが相乗効果を生み、さらなる発展を遂げることに期待したい。

1.3 民放連会員社によるメディア・リテラシー活動の歩み

民放連「メディアリテラシー実践プロジェクト」(2006～2010年度)

民放連・放送基準審議会は、2001～02年に会員社4社（東日本放送、テレビ信州、東海テレビ放送、RKB毎日放送）で実施されたパイロット研究（＝「メディアリテラシー・プロジェクト」）を経て、2006～10年度の5年間、「メディアリテラシー実践プロジェクト」という助成事業を展開した。公募を通じて助成対象となった13社が、放送局と地域の子どもたちによる番組制作の試みを実践した。プロジェクトの概要を表1-3-1に、実施社および事業名の一覧を表1-3-2に示す。

表1-3-1 民放連「メディアリテラシー実践プロジェクト」の概要（募集要項から抜粋）

<p>①プロジェクトの狙い</p> <p>民放連・放送基準審議会では、1999年以来、メディアリテラシー向上のための取り組みを進め、2006年度から民放各社のメディアリテラシー活動のさらなる活性化を目的として東京大学大学院情報学環 水越研究室を拠点とする「マス&コミュニケーション・プロジェクト」と「メディアリテラシー実践プロジェクト」を共同研究体制をとって実施しました。</p> <p>本プロジェクトは、民放連が2005年に東京大学大学院情報学環メルプロジェクトと共同で編集した『メディアリテラシーの道具箱～テレビを見る・つくる・読む』（東京大学メルプロジェクト・日本民間放送連盟編、東京大学出版会刊）をテキストとして、放送局のスタッフと中学・高校生が、番組づくり等を通じてともにメディアリテラシーを学び合うもので、5年間の継続事業として実施しました。</p> <p>公募により決定した実施社（民放連加盟の放送局）は、教育関係者などと連携して、参加した中学・高校生に対応したプログラムを実践します。子どもたちと放送局スタッフの協働により、相互にメディアリテラシーを学び合うことで、地域社会と民放局との結びつきを強めることをねらいとしました。</p>
<p>②実施社について</p> <p>民放連が会員各社に公募し、メディアリテラシー実践プロジェクト・チームで応募内容等を審査のうえ、放送基準審議会で決定しました。</p>
<p>③実践の条件</p> <p>(1) 学校や社会教育施設、NPOなどの協力を得て、地元の中学・高校生が放送局スタッフと協働して番組制作等を体験することを通じて、送り手と受け手が対話を深めつつ、メディアリテラシーを学び合う取り組みであること。</p> <p>(2) 『メディアリテラシーの道具箱』をテキストとして利用すること。</p> <p>(3) 中学・高校生が制作した番組、およびそのプロセスを何らかの形で放送すること。</p> <p>(4) 12月までに実施し、報告書を作成するとともに、民放連の報告会で報告いただくこと。</p>
<p>④実施社への援助</p> <p>(1) 実施委託費 1社100万円</p> <p>(2) 講師派遣 メディアリテラシーの研究者・専門家を民放連が派遣。</p> <p>(3) アドバイス メディアリテラシー実践プロジェクト・チームなどで、実施にあたっての問題点などについて適宜、助言。</p>

表1-3-2 民放連「メディアリテラシー実践プロジェクト」実施社および事業名の一覧

<p>2006年度</p> <p>青森放送 【RABメディアリテラシープロジェクト】</p> <p>中国放送 【RCCメディアリテラシー実践プロジェクト】</p> <p>テレビ長崎 【映像制作ワークショップ～君も名ディレクター！？～】</p>
<p>2007年度</p> <p>北海道放送 【テレビを知ってテレビで遊ぶ？ 夕張・清中 発信！ばりばりTVプロジェクト】</p> <p>山口放送 【熱血テレビSPプロジェクト企画】</p> <p>愛媛朝日テレビ 【eatメディアリテラシープロジェクト】</p>
<p>2008年度</p> <p>チューリップテレビ 【メディアリテラシープロジェクト2008 テレビノミカタ】</p> <p>岡山放送 【High school TV Camp】</p> <p>南海放送 【愛媛のワカモノ★コミュニティ マホラマ。】</p>
<p>2009年度</p> <p>和歌山放送 【和歌山放送ねくすと☆プロジェクト】</p> <p>九州朝日放送 【電波メディアの原点を探ろう～子どもたちによるラジオ番組制作プロジェクト～】</p> <p>鹿児島テレビ放送 【KTS夏休みテレビジャック】</p>
<p>2010年度</p> <p>文化放送 【街の特ダネ発見！～学校の周りをPRしよう～】</p>

このプロジェクトの最大の特徴は、番組の読み解きではなく、表現から学ぶことであった。子どもたちが制作した番組は、その出来栄えにかかわらず、何らかのかたちで必ず放送することが助成の条件に加えられていた。番組の作り手という立場を子どもたちが経験するだけでなく、放送の送り手であることの社会的責任を意識してもらうためである。東京大学情報学環メルプロジェクトと協働したパイロット研究の成果を踏まえて、2005年には『メディア・リテラシーの工具箱——テレビを見る・つくる・読む』⁽¹¹⁾が刊行され、2006～10年度の5年間は、同書がテキストとして使用された。このプロジェクトを通じた参加者の意識変化、

⁽¹¹⁾ 東京大学大学院情報学環メルプロジェクト・日本民間放送連盟編『メディア・リテラシーの工具箱——テレビを見る・つくる・読む』（東京大学出版会、2005年）。

学びの効果などについては、駒谷真美が詳細な検証をおこなっている⁽¹²⁾。

「メディアリテラシー実践プロジェクト」では、専門家が放送の仕事をつかきやすく伝えることを目指すのではなく、送り手と受け手が番組制作を通じて学び合い、対話の回路を構築することが目的とされた。身体を動かし、グループで番組をつくることで読解が深まり、その結果さらに表現が高まる。結果よりも過程を重視した活動であることは言うまでもない。

専門家が監修した教材番組を多くの視聴者に向けて放送するほうが合理的かつ効率的に思えるし、学校教育や社会教育におけるメディア・リテラシー活動に比べて、このプロジェクトに参加できる青少年の数はごく限られている。その反面、相当数の送り手が通常業務とは異なる濃密な体験を通じて、放送とはなにかを捉え直すことに大きな眼目があった。このことは、2000年前後に登場した「送り手のメディア・リテラシー」という考え方に裏打ちされていた（→1.4）。

ただし民放連による助成は単年度であり、会員社が独自にメディア・リテラシー活動を複数年度にわたって継続できた事例はそれほど多くなかった。また、活動を継続することで初めて生じる成果や課題についても、まだ十分に明らかになっていない。

民放連「メディアリテラシー活動助成事業」（2012年度～）

「メディアリテラシー実践プロジェクト」は2010年度に終了したが、民放連は2012年度以降「メディアリテラシー活動助成事業」を新たに運用している。従来のように番組制作にはこだわらず、各社の資源を活かした多様な実践活動に助成をおこなうという趣旨に変更された。2021年度までの事業一覧を表1-3-3に示す。

2000～2010年代に全国各地で醸成されたメディア・リテラシー活動を批判的に総括するとともに、とくに地方局の置かれた現況を踏まえて、今後のあり方を展望することは喫緊の課題といえよう。

⁽¹²⁾ 駒谷真美「民放連メディアリテラシー実践プロジェクトにおける効果研究——プロジェクトに参加した中高生の意識変化を中心に」『昭和女子大学紀要 学苑』（816号、2008年）、駒谷真美「協働的な学びの芽生え、そして深化へ——プロジェクト参加者の意識変化から」『月刊民放』2009年9月号。

表1-3-3 民放連「メディアリテラシー活動助成事業」実施社および事業名の一覧

<p>2012年度</p> <p>テレビ信州 【女子大生“信州夢応援プロジェクト”】</p> <p>エフエム滋賀 【番組を作ろう。僕たちの「マザーレイクストーリー」】</p> <p>読売テレビ放送 【大震災とテレビ～地震発生！君なら伝える？～】</p> <p>広島ホームテレビ 【バラエティ番組のメディアリテラシー ～ドキュメントバラエティの演出は、現実の人生に応用できるのか？～】</p> <p>山口放送 【番組が放送されるまでを…まるごと体験！「こどもミニ放送局」プロジェクト】</p>
<p>2013年度</p> <p>エフエム仙台 【メディアと上手に付き合おうプロジェクト】</p> <p>福井放送 【アクションラジオ】</p> <p>東海ラジオ放送 【東海ラジオがやってくる！】</p> <p>中京テレビ放送 【「中継番組を作ってみよう！」～作ってみて初めてわかる『伝える』ということ～】</p> <p>南日本放送 【アジアん鹿児島ビデオジャーナル】</p> <p>鹿児島テレビ放送 【KTS夏休みテレビジャック2013】</p>
<p>2014年度</p> <p>S T Vラジオ 【ふるさと再発見～廃校の生徒と共に、私のマチ発信プロジェクト～】</p> <p>I B C岩手放送 【「ともに明日へ」～山田町・船越小学校の記録と記憶～】</p> <p>テレビ朝日 【大震災から3年半…～今、ボクたちが出来ること～】</p> <p>テレビ信州 【松本サリン事件から20年～何が変わって、変わらなかったか～テレビと視聴者】</p> <p>C B Cテレビ 【「災害を正しく恐れる」ためのテレビ報道を考える】</p> <p>山口放送 【ダブルメディア体験～生放送で学ぶ！感じる！ラジオ・テレビの魅力と特性～】</p>
<p>2015年度</p> <p>宮城テレビ放送 【ミヤテレ体験教室】</p> <p>北陸放送 【MRO「読み解く力を身に着ける！」大人のための朗読キャラバン】</p> <p>C B Cラジオ、東海ラジオ放送、エフエム愛知、ZIP-FM 【在名古屋ラジオ局合同キャンペーン 学校訪問企画 「Voice Power for Communication～自分の言葉で伝えよう～」】</p>

中京テレビ放送

【「自分たちの住んでいる地域の問題をニュースとして伝えよう！」
～みんなが感じていることをどう伝えるか？～】

毎日放送

【体感！ニュース・番組が出来るまで】

山口放送

【挑戦！家族で番組作り！！】

2016年度

I B C 岩手放送、エフエム岩手、東北放送、エフエム仙台、ラジオ福島、エフエム福島

【だから、ラジオ！ダカラジハイスクールプロジェクト】

北日本放送

【高校生の放送演劇ワークショップ 西村雅彦とラジオドラマをつくろう】

関西テレビ放送

【オープンスクール@カンテレ2016（第7回）】

和歌山放送

【Capture Radio～ならって、いいね！～】

山口放送

【メディア国際交流！山口と台湾の大学生がテレビ番組制作に挑戦！
～テレビの見方は日本と外国でどう違う！～】

2017年度

静岡朝日テレビ

【小学生ちいきテレビ】

福井エフエム放送

【スペシャルコーナー 県内高校生×FM福井 「最強の夏！Z」～地域のお宝探し隊～】

東海テレビ放送

【夏休み！みんなのテレビスクール2017】

テレビ愛媛

【ほ～なん。夏休み特別企画 ぼくらのギモン！？】

鹿児島放送

【みんなで自治を考える
——新庁舎建設問題に揺れる世界自然遺産の島 大学生による地方選挙取材ワークショップ】

2018年度

富山エフエム放送

【室井滋のしげちゃん☆おはなしラジオ 感想文・感想図画コンクール】

東海テレビ放送

【みんなのテレビスクール2018】

びわ湖放送

【それ、本当に伝わってる？～ユニバーサルCMを考えよう！】

RKB毎日放送

【福岡で暮らす「外国人のお悩み解決隊」～外国人と一緒にテレビ番組を制作～】

2019年度

北海道放送

【防災・減災意識向上のための放送局×大学×自治体×関係機関による
メディアリテラシー活動】

茨城放送

【防災ステーション宣言！講演会「命を守る！」（防災士出前授業）】

<p>関西テレビ放送 【防災@カンテレ ～片平さんとみんなで学ぼう！防災の知恵～】</p> <p>山口放送 【ふるさとの詩人・金子みすゞ 詩の世界を映像で表現する】</p> <p>南海放送 【防災情報への気づきと行動～西日本豪雨災害被災地の新たな取り組み～】</p>
<p>2020年度</p> <p>日本テレビ放送網 【「情報リテラシー」をゲームで学ぶ（小・中学生向け体験型授業）】</p> <p>信越放送 【あしたを守る～SBC防災・減災キャンペーン～】</p> <p>中京テレビ放送 【中京テレビ情報リテラシー授業 ～みんなで考える「情報リテラシー」～】</p> <p>瀬戸内海放送 【じぶんで考える食の学校 i n 香川】</p> <p>九州朝日放送 【みんなで防災～いざ！に備えよう テレビ・ラジオのチカラ】</p>
<p>2021年度</p> <p>北海道放送 【町内会・大学・放送局による「防災減災×魅力再発見 まちづくりマップ」制作のメディアリテラシー活動】</p> <p>東北放送 【NEWNEWS学生プロジェクト「ニュースの皮むき」】</p> <p>TBSテレビ 【オンライン特別ホームルーム「ニュース報道で養う共に生きる力」】</p> <p>関西テレビ放送 【SDGs 達成！映像制作セミナー】</p> <p>南海放送 【学校ラジオ～愛媛県立松山盲学校の時間です～】</p> <p>ラブエフェム国際放送 【社会をカエるラジオ 夏休みフォーラム2021】</p>

民間放送教育協会「小学校メディアリテラシー事業」

放送を通じて教育の機会均等と振興に寄与することを活動目的として、33の民間放送局によって組織された民間放送教育協会は、子ども向けの事業として「読み聞かせ事業」と「小学校メディアリテラシー事業」を加盟放送局の協力を得て実施している。「読み聞かせ事業」は2011年度から実施され、2020年度は23の放送局がこの取り組みに参加している。

「小学校メディアリテラシー事業」は、2009年度から「未来を担う子どもたちの育成事業」として始まり、3年目にあたる2011年度からは文科省後援の「小学校授業支援事業」となっている。具体的には、支援事業に採択された放送局が小学校の授業に関わることによって、子どもたちが情報を収集・整理し、その成果を番組にまとめ、保護者や地域住民に発表するための支援をおこなう。子どもたちがメディア・リテラシーを身につける助けとなること目

標にしている。実施社の一覧を表1-3-4に示す⁽¹³⁾。なお、2020年度と2021年度は、新型コロナウイルスの影響により、事業は中止となっている。

表1-3-4 民間放送教育協会「小学校メディアリテラシー事業」実施社の一覧

2012年度	静岡放送					
2013年度	静岡放送	山口放送	西日本放送	高知放送		
2014年度	静岡放送	信越放送	高知放送	西日本放送	山口放送	南海放送
2015年度	信越放送	静岡放送	山口放送	西日本放送	高知放送	
2016年度	信越放送	山口放送	西日本放送	高知放送		
2017年度	高知放送	南海放送	四国放送	西日本放送	山口放送	
2018年度	高知放送	山口放送	静岡放送	福島テレビ		
2019年度	静岡放送	山口放送	高知放送			

⁽¹³⁾ 民間放送教育協会「小学校授業支援」 https://www.minkyō.or.jp/project/media_literacy/（最終閲覧日：2021年12月21日）

1.4 「送り手のメディア・リテラシー」という視点

境真理子⁽¹⁴⁾は2000年、「送り手のメディア・リテラシー」を次のように規定している。

現在進行形で獲得していく能力で、現場知識は土台になるが力の一部でしかない。放送局に所属しニュースや番組を作っていれば自動的に身につくものでもない。影響力の大きい危険物としてのメディアを扱う者が、日々学び取っていかなければならない本質的で不可欠な能力、自己検証の力が、送り手のメディア・リテラシーと考えている。⁽¹⁵⁾

つまり、視聴者が容易に知りえない放送の「裏側」を知っていても、送り手にメディア・リテラシーが備わっているとはいえない。境は、受け手を陸に棲むもの、送り手を海や川に棲むものにたとえ、陸から海に石を投げても波紋の広がりを見ることはできるが、水の深いところは押し量ることができず、生態系を知ることができないと述べている。海や川の豊かさが森によって育まれるように、送り手の豊かさは受け手によって育まれる。したがって、メディア・リテラシーの取り組みは環境破壊を抑えるための循環的活動のようなものだ、という。

しかし当時はまだ、メディア・リテラシーという概念に関心を向ける送り手はきわめて少なかった。その背景として境は、①プロの立場を脅かされるのではないかという不安にもとづく防御反応、②的外れな批判を受けたくないという拒絶反応、③メディア・リテラシーは視聴者の概念であって自分たちには関係がないという無関心、の三点を指摘している⁽¹⁶⁾。

水越伸は同じ頃、メディア・リテラシーを「メディアが組み換え可能な構成体であることに覚醒し、メディアに媒介された市民のコミュニケーション回路を生み出していくための思想的よりどころ」⁽¹⁷⁾と捉え、メディアの使用活動／受容活動／表現活動、という三つの階層からなるコミュニケーション活動として再解釈した。メディア・リテラシーをこのように理解することによって、送り手と受け手のリテラシーをことさら区別して考える必要はなくなる。現代社会を生きるすべての人びとは、同じ成分からなるメディア・リテラシーのスペクトルを共有しており、送り手と受け手といった立場の違い、あるいはメディアの違いなどによってその比率が異なっているに過ぎない。言い換えれば極端な比率の違いこそが、送り手と受け手の乖離を生じさせている。「このように全体的・複合的なコミュニケーション活動

⁽¹⁴⁾ 2008年4月から2012年7月まで、BPO青少年委員会の委員を務めた。

⁽¹⁵⁾ 境真理子「送り手と受け手の新たな地平」日本放送労働組合編『送り手たちの森——メディアリテラシーが育む循環性』(NIPPORO文庫、2000年)、146頁。

⁽¹⁶⁾ 前掲「送り手と受け手の新たな地平」、149-150頁。

⁽¹⁷⁾ 水越伸『新版デジタル・メディア社会』(岩波書店、2002年)、128-129頁。

としてメディア・リテラシーをとらえてみると、これまでともすれば受け手に対する啓蒙活動としてとらえられてきたこの概念の意味がにわかにはふくらみを持ちはじめ、送り手と受け手を結びつけるきずなとしての役割を持っていたことに気付かされる⁽¹⁸⁾。

民放連が2000年代を通じて、水越を中心とする共同研究グループと連携して展開した「メディアリテラシー・プロジェクト」(2001～02年度)、「メディアリテラシー実践プロジェクト」(2006～10年度)は以上のような考え方にもとづいて立案され、運営されていた。また、2004年度には東京と山口で2日間ずつ、「送り手と受け手の対話ワークショップ」が開催された⁽¹⁹⁾。

プロジェクトの中心的な手法が、ワークショップという方法論であった。ワークショップは一般的に、言語化しにくい知識や技能を身につけるための参加体験型の学習方法として知られており、メディア・リテラシーを身体的に学ぶための教育実践にも広く活用されている。また、企業研修やまちづくりにおける合意形成や美術や演劇といった創作活動の手段のひとつとして、ワークショップが設定されることもある。

民放連プロジェクトに参加した送り手に対するインタビューを分析した境は、その経験の意義を次のように説明している。

まず、実践という待ったなしの取り組みに直面することから、強い思いや感情の吐露が現れる。[...] 次に、放送の仕事を再確認し、組織を対象化していく。対象化の作業は、さらにテレビを相対的、自省的に捉えることにつながり、その影響力をあらためて認識する。そこから批判が生まれるが、同時に、批判は放送の未来像を描く発展的な構想へと螺旋的につながっていく。⁽²⁰⁾

2005年に出版された『送り手のメディアリテラシー——地域からみた放送の現在』において、黒田勇は「送り手のメディアリテラシー」を次のように規定していた。

逆説めくが、「受け手にリテラシーを期待してはいけない」「受け手は、送り手に安心して任せている」とも考えられよう。とりわけ日常生活に入り込んでくるテレビはそう言えるだろう。受け手は居間で寝ころがって、のんびりと画面を眺めているだけだという場合も多い。積極的に、そして能動的にテレビ内容に働きかけるよりは、受動的に眺めている人が圧倒的に多い。ある意味ではそれがテレビなのだ。

⁽¹⁸⁾ 水越伸『メディア・ピオトープ——メディアの生態系をデザインする』(紀伊国屋書店、2005年)、168頁。

⁽¹⁹⁾ 「送り手と受け手の対話ワークショップ」については、以下に詳しい。境真理子「送り手と受け手の対話づくり」水越伸・東京大学情報学環メルプロジェクト編『メディアリテラシー・ワークショップ——情報社会を学ぶ・遊ぶ・表現する』(東京大学出版会、2009年)。

⁽²⁰⁾ 境真理子「送り手のメディア・リテラシーに関する一考察——民放連実践プロジェクトの経験から」『桃山学院大学総合研究所紀要』(38巻1号、2012年)、203頁。

その視聴者に「リテラシー」が必要だと呼びかけるより前に、その委託に答えるだけ十分に受け手のニーズが理解できているのか、どのような潜在的ニーズがあるのか、どのような表現が必要なのか、などなど送り手自身が放送というメディアの社会的役割、文脈を理解し、実践していく必要があるのではないか。⁽²¹⁾

ところが、それから15年以上が経過し、テレビというメディアの特性自体はまったく変わってないとしても、「居間で寝っころがって、のんびりと画面を眺めている」視聴者像は、少なくとも青少年のあいだでは過去のものになりつつある。景気低迷の影響だけではなく、インターネットの普及にともない放送業界が抱えている深刻な構造不況。テレビに対して、批判や不信が強まるどころか関心自体が低下していることは否めず、視聴者に安心して「委託」されていることを自明の前提とすることも、難しくなっているといえるだろう。

以上のような経緯を踏まえて、本研究のアンケート調査においては青少年のメディア・リテラシー育成に加えて、「送り手のメディア・リテラシー」という観点にもとづく質問を設けることにする。

⁽²¹⁾ 黒田勇編『送り手のメディアリテラシー——地域からみた放送の現在』（世界思想社、2005年）、vi-vii頁。